

経済産業省の産学連携支援施策について

2022年12月14日

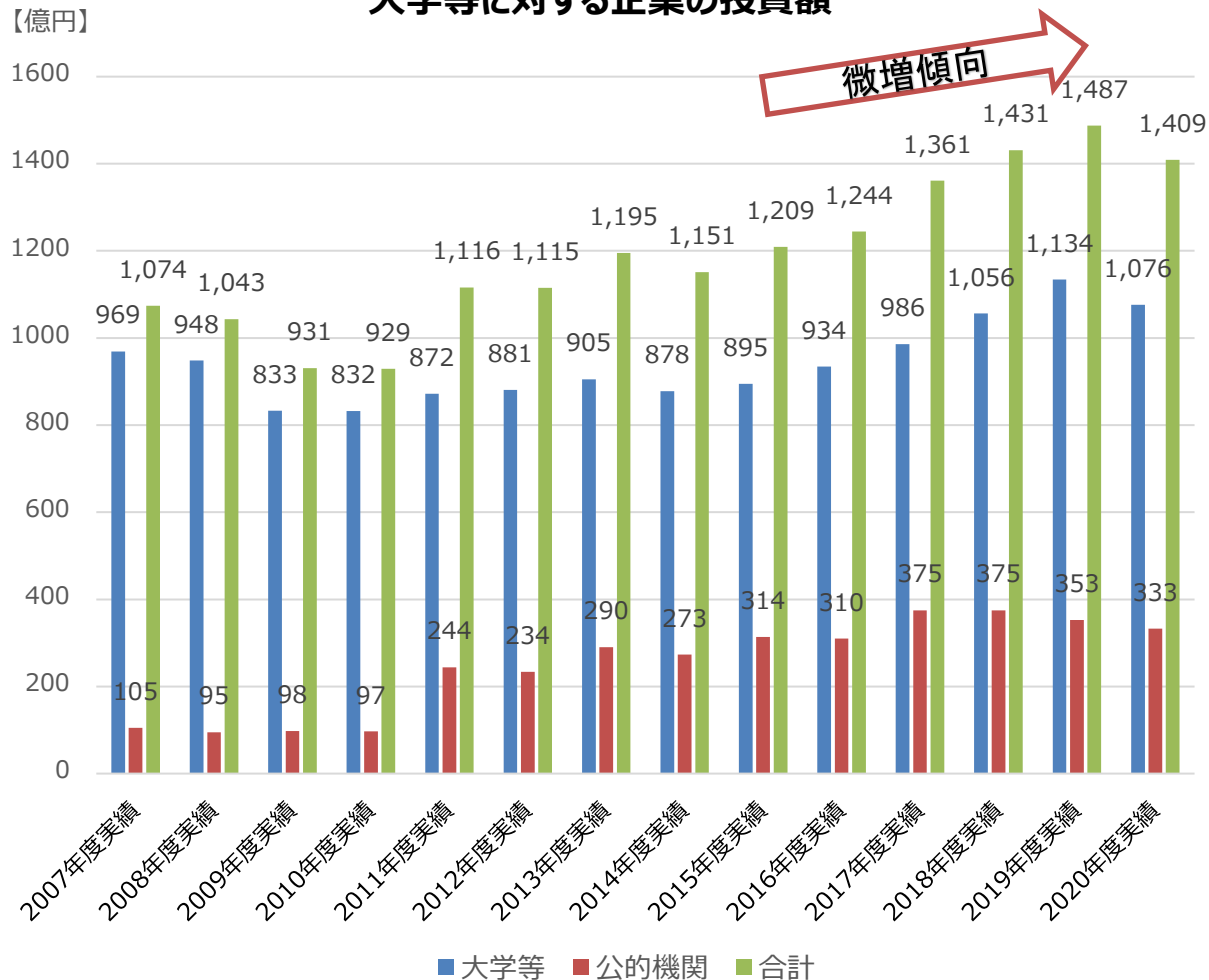
経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室

馬場 大輔

現状・課題：企業から大学等への投資額の推移

●オープンイノベーションの手段として、大学等に対する企業の投資額は、順調に増加しているが、政府目標と比べればまだまだ低い。

大学等に対する企業の投資額



未来投資戦略に掲げるKPI目標

2025年までに、2014年の投資額（1,151億円）の3倍増（3,453億円）を目指し、取り組みを進める。

投資の阻害要因

大学側の問題

- ・「組織」対「組織」の共同研究により生じるマネジメントが不十分。
- ・大学の研究内容・技術シーズが企業から見えづらい。

企業側の問題

- ・欧米と比して企業のオープンイノベーションが進んでいない。

現状・課題：産学連携の状況

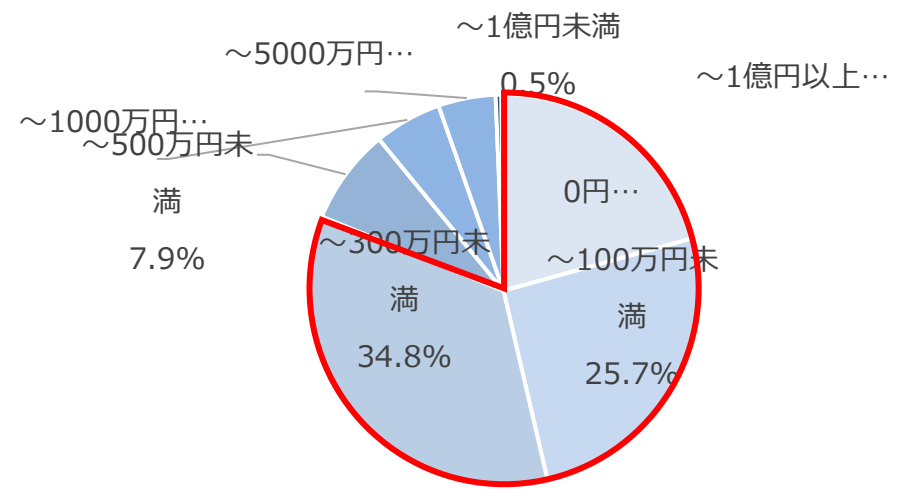
企業から大学への研究費の拠出割合、1件当たりの平均共同研究費、米国と比較したライセンス収入水準など、まだまだ改善すべき点は多い。

企業の総研究費に対する大学への研究費の拠出割合

国	2009年 (%)	2016年 (%)
日本	0.45%	0.44%
アメリカ	1.13%	0.95%
ドイツ	3.73%	3.66%
イギリス	1.79%	1.58%
韓国	1.68%	1.48%
中国	4.04%	2.56%

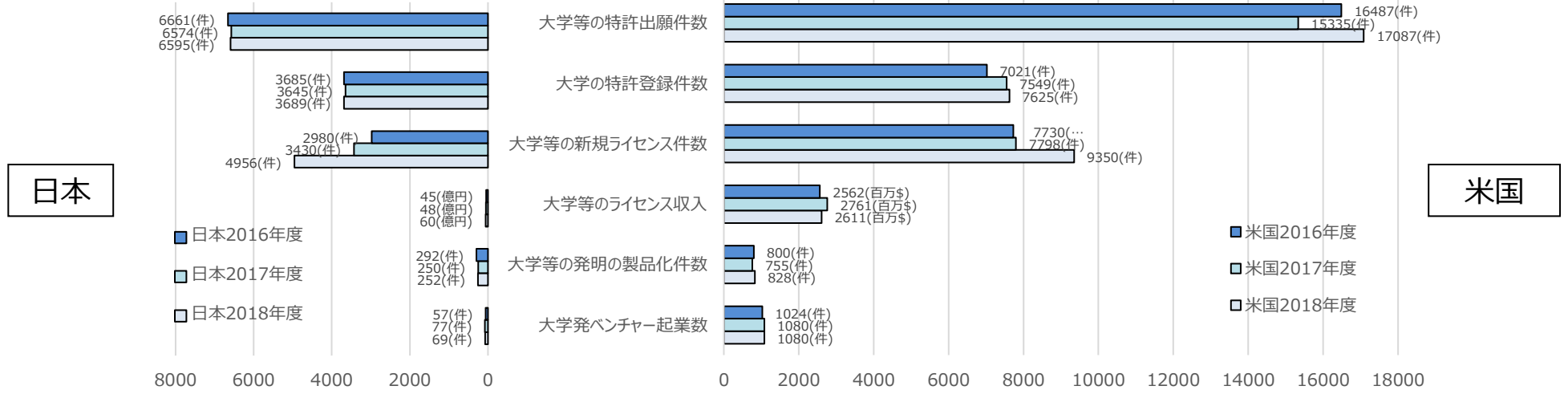
出典：OECD「Research and Development Statistics」に基づき経済産業省作成

日本の大学等における1件当たり共同研究費



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

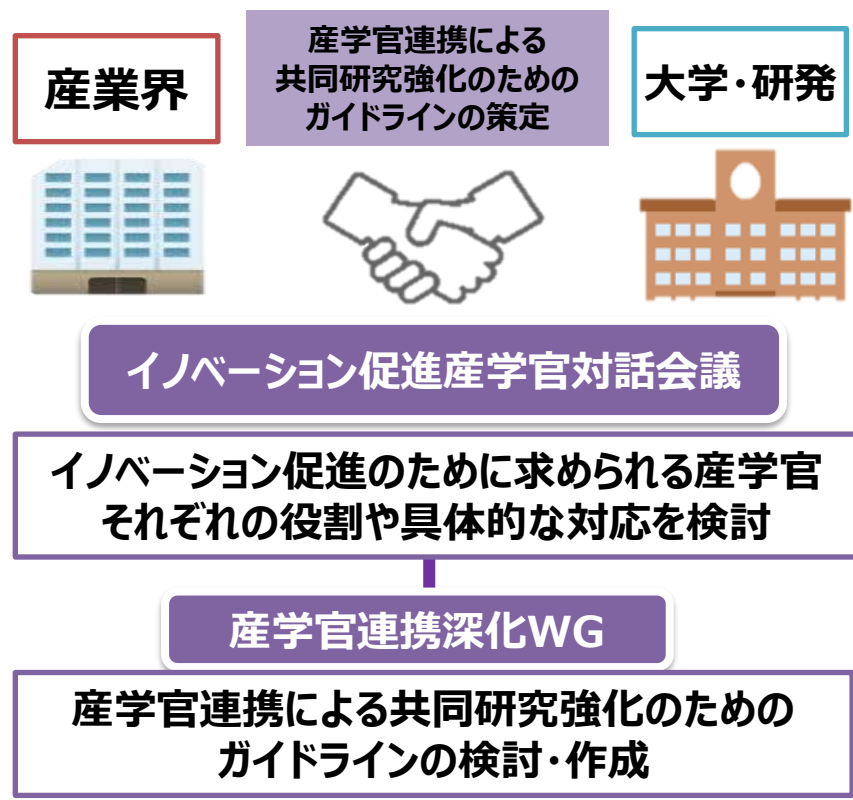
日米の産学技術移転に関するパフォーマンス比較



出典：AUTM U.S. Licensing Activity Survey、UNITT大学技術移転サーベイに基づいて経済産業省作成

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン

- 「組織」対「組織」の本格的産学連携を促進するため、平成28年11月30日に、**産業界から見た、大学・研究法人が産学連携機能を強化するうえでの課題とそれに対する処方箋**をまとめた**ガイドライン**を策定。
- ガイドラインに基づき、各大学において産学官連携のための体制が強化されつつある。しかしながら、**①大学間の格差、②産業界に向けた働きかけの弱さ**に課題。



文部科学省・経済産業省が、大学等の各種経営課題について検討した成果を集大成したもの

産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインの構成	
1. 全ての大学・研究法人に期待される機能	
1) 本部機能	組織的な連携体制の構築
	企画・マネジメント機能の確立
2) 資金	費用負担の適正化・管理業務の高度化
3) 知	知的財産の活用に向けたマネジメント強化
	リスクマネジメント強化
4) 人材	クロスアポイントメント制度の促進
2. 研究成果が一層社会で活用される上で不可欠な視点	
1) 資金	大学等の財務基盤の強化
2) 知	知的資産マネジメントの高度化
3) 人材	産学連携が進む人事評価制度改革

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】

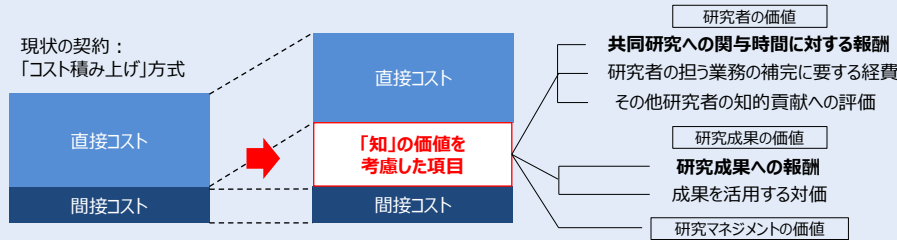
- 産学官連携により新たな価値を創造するという観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年）実現上の**ボトルネック解消に向けた処方箋**と、**新たに産業界／企業における課題と処方箋**について、ガイドライン『追補版』として令和2年6月30日にとりまとめ。

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】（2020年6月 文部科学省・経済産業省）

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
- ② 「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大
- ③ 大学等と企業の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

セクションA 大学等への処方箋

「コスト積み上げ」のみならず、**常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法**を提示



A-1. 資金の好循環

- 1 研究者等の有する「知」への価値付け
- 2 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 3 必要となるコストの適切な分担

A-2. 知の好循環

- 4 知的財産権の積極的活用を前提とした契約

A-3. 人材の好循環

- 5 兼業・クロスアポイントメント制度の活用

A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項

- 6 大学等の外部の組織の活用
- 7 研究・産学官連携に対するエフォートの確保

セクションB 産業界への処方箋

産学官連携を一層進めようとする企業のために、**フェーズごとに先行事例を分析して手法を体系化、グッドプラクティスを共有**



B-1. プロジェクトの構想・設計

- 1 経営層のコミットメント
- 2 様々な経路でのパートナー探索
- 3 ビジョンやゴールの設定

B-2. 共同研究のマネジメント

- 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
- 5 複層的なコミュニケーションと進捗管理

B-3. パートナーへの投資

- 6 連携により得られる「価値」への投資
- 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出

B-4. 長期的な人的関係の構築

- 8 人材交流の深化
- 9 次世代を担う人材の育成

B-5. 研究成果の事業化

- 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続
- 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用

ガイドライン検索ツール及びFAQについて

- ガイドライン及び追補版の処方箋や記載内容について、**一層の理解と活用を促すため、その実務を担う大学や企業等の担当者向けに、大学や企業等の取組事例等を補足するとともに、実効性が高い具体的な手法や解釈の整理。**
- **記載内容へのアクセス性を向上させるため、【ガイドライン検索ツール】としてデータベース化すると共に、【FAQ】として整理し、令和4年3月18日に公表した。**

【ガイドライン検索ツール】

- 実務者のニーズに応えられるようガイドラインのコンテンツを再整理し、ガイドラインに記載されている課題と処方箋を対応させて、大学や企業の産学連携実務者へのヒアリングにより収集したコンテンツの追記・深堀事項も掲載しデータベース化
- セクター別に共同研究フェーズ分類や関連部門・分野、キーワードで検索できるツール

ガイドラインを理解するための【FAQ】

- ガイドライン処方箋や記載内容について、実務者が抱える課題について、経済産業省と文部科学省の解釈を一問一答式で整理
- 大学や企業等での先行事例や、具体的な概念図等を多用し、よりわかりやすく工夫

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン

本コンテンツは、経済産業省・文部科学省が策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(2016)及び「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(2020)の内容を補足し、整理し直したものです。

産学官連携とは、産業界と大学、政府・自治体という異なる組織や人材が知識や技術に関してお互いに協力する相互作用的なプロセスや、これを促進する仕組みを指します。産学官連携を促進することで、大学の研究や教育はもとより、大学で創出された知を社会的に価値付け、社会で活躍する人材や地域の活性化という役割を果たすことが可能となります。一方、企業にとっても、大学との共同研究を通じ、新しい技術の種を発掘したり、技術に関する科学的知見を深めたり、大学や地域との人材交流を進めたりできると期待されます。

検索ツールでは大学・企業それぞれの実務者の方々のために、「共同研究フェーズや関連部門・分野、現在の課題から処方箋を見つける「対話型検索」と、ガイドラインの内容からキーワードに関連した処方箋を見つける「キーワード検索」の2種類を用意しています。

下の「スタート」ボタンから開始してください。

スタート

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン

A-1 資金の好循環

Q: 共同研究費について「相手先企業と大学で自由に決められる」とはどのようなことか?

⇒A: 共同研究費は、負担する相手先企業と大学の合意に基づき契約で成立する。そのため、共同研究費における常勤教員の共同研究への関与時間に対する報酬(タイムチャージ)や戦略的産学連携経費等の計上については、各大学で整備した規程やルールに基づき、契約において決定する。

解説

【費用の適切な分担】

- ✓ 相手先企業の理解を得て共同研究費に合意するためには、その考え方や内容について十分に理解できるよう配慮が必要あり、当該事項は、契約書や約款等に明記する必要あり
- ✓ タイムチャージを共同研究費に計上する場合、直にずれにするかは各大学で決めることができる。
- ✓ 共同研究費については、共同研究の実施のための投資や、そうした活動に伴うリスク補完のための

【タイムチャージを直接コストとして積算する場合の】

- ✓ タイムチャージを直接コストとして積算する手法は比較的容易である。
- ✓ 大学の予算・会計(費用)上人件費が既に掛計(収益)上は、共同研究収益(間接経費)である。
- ✓ 当該収益分は、担当教員の産学連携に対する

【直接経費・間接経費という呼称について】(ガイドライン追補版では、「直接経費」「間接経費」の別に分け、料金については「直接経費(直接経費相当額)」と「共同研究経費(間接経費相当額)」と共同研究費の算出等においては、インスティテュショナル・リサーチを実施・活用するための組織内の体制整備を行うことが早急に求められる。

各大学・国立研究開発法人は共同利用大型機器の維持管理費やURAの人件費等の間接的な経費を本部と部局がどのように負担しており、どのように活用・配分すべきかといったことについて組織として捉えたとともに、コスト意識をもってその効率化に努める。間接経費の算出等においては、インスティテュショナル・リサーチを実施・活用するための組織内の体制整備を行うことが早急に求められる。

参考資料

「研究の「価値」を考慮した項目」の予算配分フローチャートイメージ

相手企業と大学間で直接コストとして算定

契約書等での取り決めに基づき

自由な共同研究費等

学内における会計処理

✓ 当該教員の人件費が、大学の予算・会計(費用)上に把握されている場合、タイムチャージによる報酬額は、予算・会計(費用)上、共同研究収益(間接経費相当額)として処理することとなる(再掲)

R4年度「研究開発に係る無形資産価値の可視化研究会」の位置づけ

- 優れた技術シーズをイノベーションにつなげる上で、機動的に社会実装を進める担い手としての研究開発型スタートアップの育成や、大学等を中心とした産学官連携を進めることが重要。
- そのような観点から、研究開発型スタートアップ及び大学等が生み出す無形資産の価値を可視化するための検討を進める。



研究開発型スタートアップの無形資産の価値

背景

- 研究開発型スタートアップは、成長の過程で、多額の研究開発投資が必要。
- 一方、現行の会計基準では、研究開発投資は、「費用」として処理され、どれだけ研究開発を行っても、企業の競争力として「可視化」されない。
- 研究開発への積極性及び実績は、投融資を実行するうえでの重要な評価項目となり得るが、「可視化」されないために、投資家や金融機関等から適切な評価を受けられていない。

検討概要

- 未上場の研究開発型スタートアップが、投資家や金融機関等から適切な評価を受けられるように、研究開発投資を含めた無形資産の価値の評価や開示の在り方について検討。



大学等が提供する「知」の価値

- 大学等の「知」の創出には多大な労力や費用が投じられており、産学官連携の成果への大学の「知」の貢献分が適正に評価されることが必要。
- 近年、産学官連携は「コスト」ではなく、「価値」への投資と捉えられるようになり、大学が、自らが提供する「知」の価値への報酬を、自由に決める機会が増えていくと考えられる。
- このため、大学からは、「知」を価値付けするため、実務面で単価・費用として算出する考え方が求められている。

- 大学が企業に提供する「知」の価値の可視化を行うことで産学官連携の促進を図るため、「知」の価値付けの評価・算出方法や、それを踏まえた共同研究契約の在り方等について検討。

大学WG - 背景となる課題認識

- 大学等が企業と協創する場面では、それまでに大学や研究者が多大な労力や費用を投じて蓄積してきた「知」（知財・技術・データ・ノウハウ・学術的知見・経験等の無形資産を含む）を活用し、様々な価値を創出している。
- 一般の財の経済取引は、コストで値付けされているわけではなく、価値に基づく需給関係や競争で値段が変化する。しかし、大学等、特に国立大学法人においては、実務上の慣習に基づき、インプットに基づく、コストの積算という考え方に基づいた共同研究費の算定が行われている。
- 経済産業省・文部科学省は、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」や「FAQ」において、大学等が「知」の貢献に対して適切な対価を得ることの重要性や必要性を示してきた。しかし大学等の「知」の価値は金銭的価値の算出が困難であることから、その貢献分が適切に評価されず、大学等がそれに見合う対価を得られていないケースが依然として多い。
- その結果、大学等が産学協創等を通して得られた「原資」を大学経営に活用し、「知」の維持/強化のため戦略的に再投資することも十分にできていないのが現状である。

得られた「原資」を
大学経営において
活用できていない

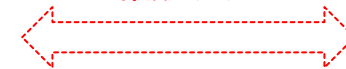
大学における「知」の蓄積 = 無形資産

- 知財
- 技術
- データ
- ノウハウ
- 学術的知見・経験...



大学
研究機関 等

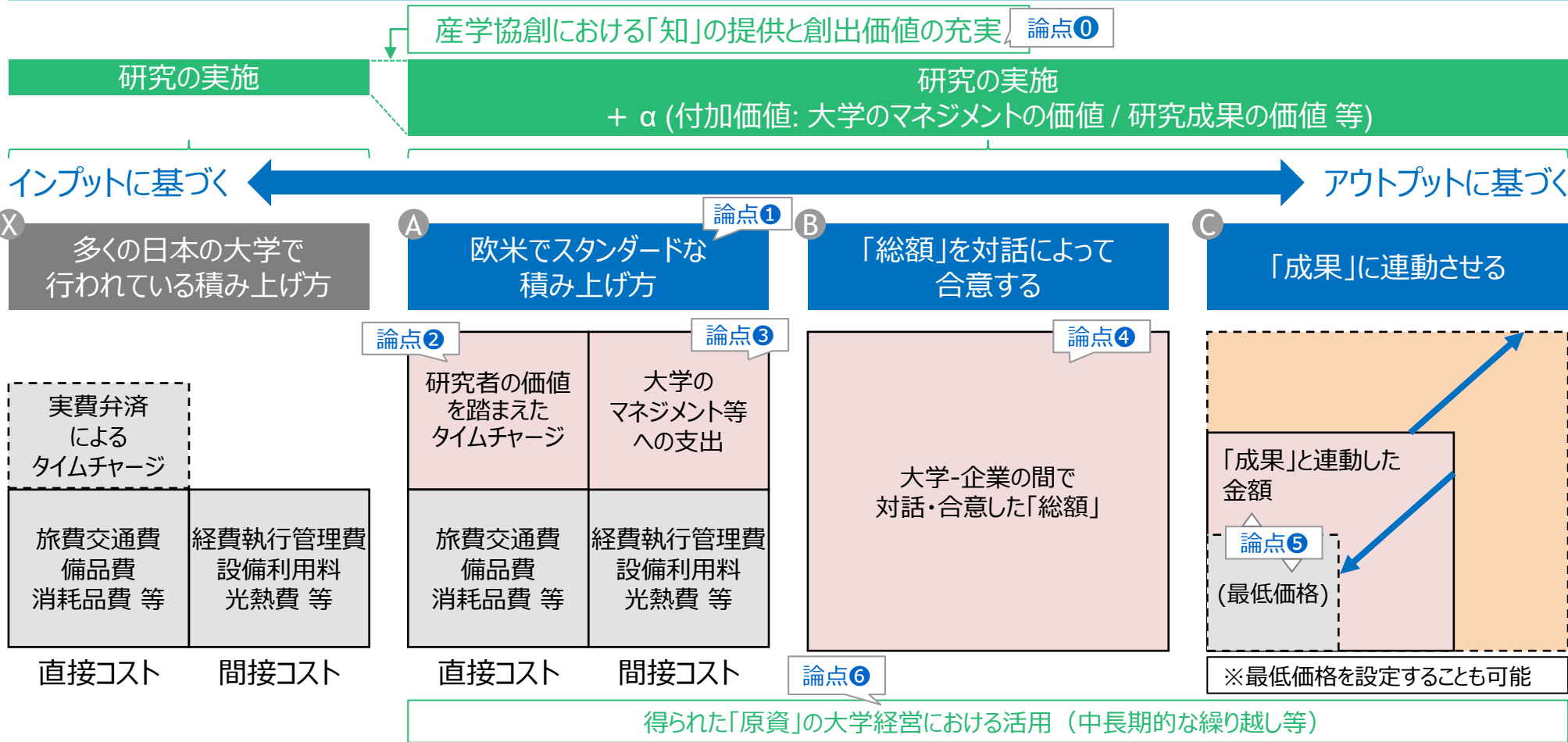
「インプット」に基づく
コストの積算による
報酬決定



大企業等

「知」の価値付けの評価・算出方法：“考え方”と論点の全体像

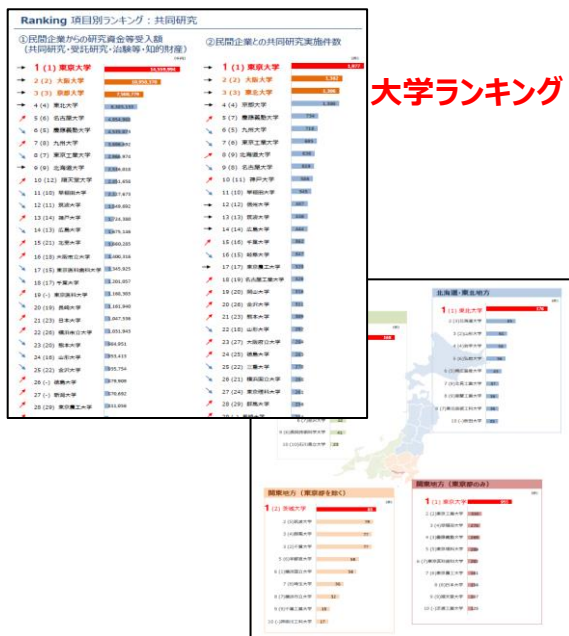
- 大学等の「知」の価値を評価・算出する“考え方”は、産学協創における価値の充実を前提に、4つに整理できる。但し、実務的な手法としては「複数の“考え方”を組み合わせる」ことも想定。
 - 例1: **B**で総額を合意するが、実務上の処理では **A**で積み上げる。
 - 例2: **A**で予定価格を想定しながら、対話・交渉の場面では **B**の考え方に則る。
 - 例3: **X**を最低価格とした上で **C**によって「知」の価値は評価・算出する。



(ご参考) 大学ファクトブックの概要と大学ファクトブック2022のポイント

- 経済産業省は、**産業界が大学との産学連携に取り組みやすくなることを目的**として、日本経済団体連合会及び文部科学省とともに、文部科学省産連調査結果（※）を基に、「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」を2018年5月16日に公開し、**毎年更新**。 ※大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省産学連携・地域振興課）
- 具体的には、**産学連携実績等のデータを「企業目線で分かりやすく見える化」**するとともに、ファクトブック2022においては、**企業が共同研究先の探索のため、インキュベーション施設の有無や特別試験研究費税額控除制度の活用実績を検索することが可能に**。

大学ファクトブック2022の概要



ファクトブックで整理している主な項目

共同研究実績

受託研究実績

特許出願・保有・
実施実績・出願分野

規程の整備状況

産学連携部門の規模・機能

ファクトブック2022掲載データは、非掲載希望大学を除く産連調査対象大学（産連調査時に対象大学に確認済）【非掲載大学数は非公開】

令和5年度概算要求額 **2.5 億円 (2.5 億円)**

事業の内容

事業目的

Society 5.0時代には、人材やアイデアの流動性を高めた「産学融合」によるスピード感を持った研究開発が必要であり、これらの先導的取組を展開する「ホットスポット」を創出していく必要があります。これらの課題に取り組むため、産学融合に先導的に取り組み、モデルとなる拠点の形成支援および地域オープンイノベーション拠点の選抜及び支援を推進し、オープンイノベーションの深化とさらなる拡大を目指します。

事業概要

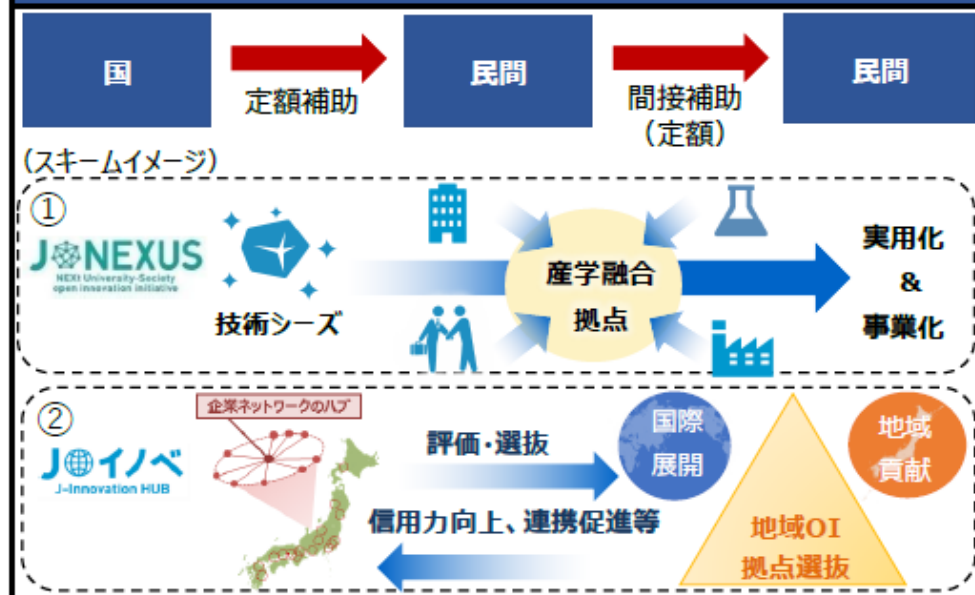
① 産学融合先導モデル拠点創出プログラム (J-NEXUS)

産学融合の取り組みを加速するため、地域ブロック（各経産局単位）における産学官のネットワークをベースに、自治体、経済団体等とも連携し、モデル拠点の創出に向けた取組として、大学間による企業への提案力の強化、支援の最適化と広域化を支援します。

② 地域オープンイノベーション拠点選抜制度 (Jイノベ)

これまで全国で形成されてきた地域イノベーション拠点の中で特色・強みが鮮明なものを一体的に評価し格付けすることにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の競争を促す経済産業省の選抜制度の運営を担う事業者に対して支援します。

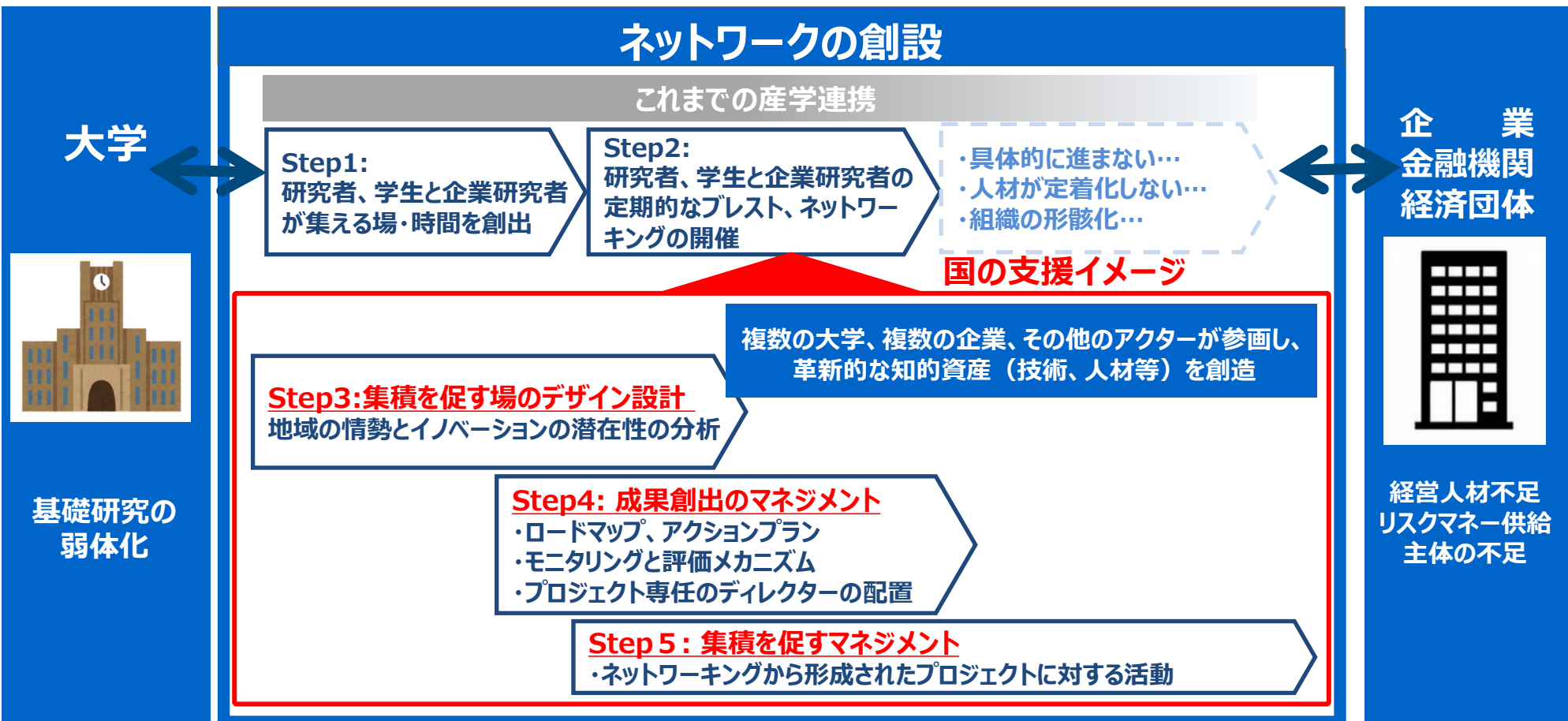
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



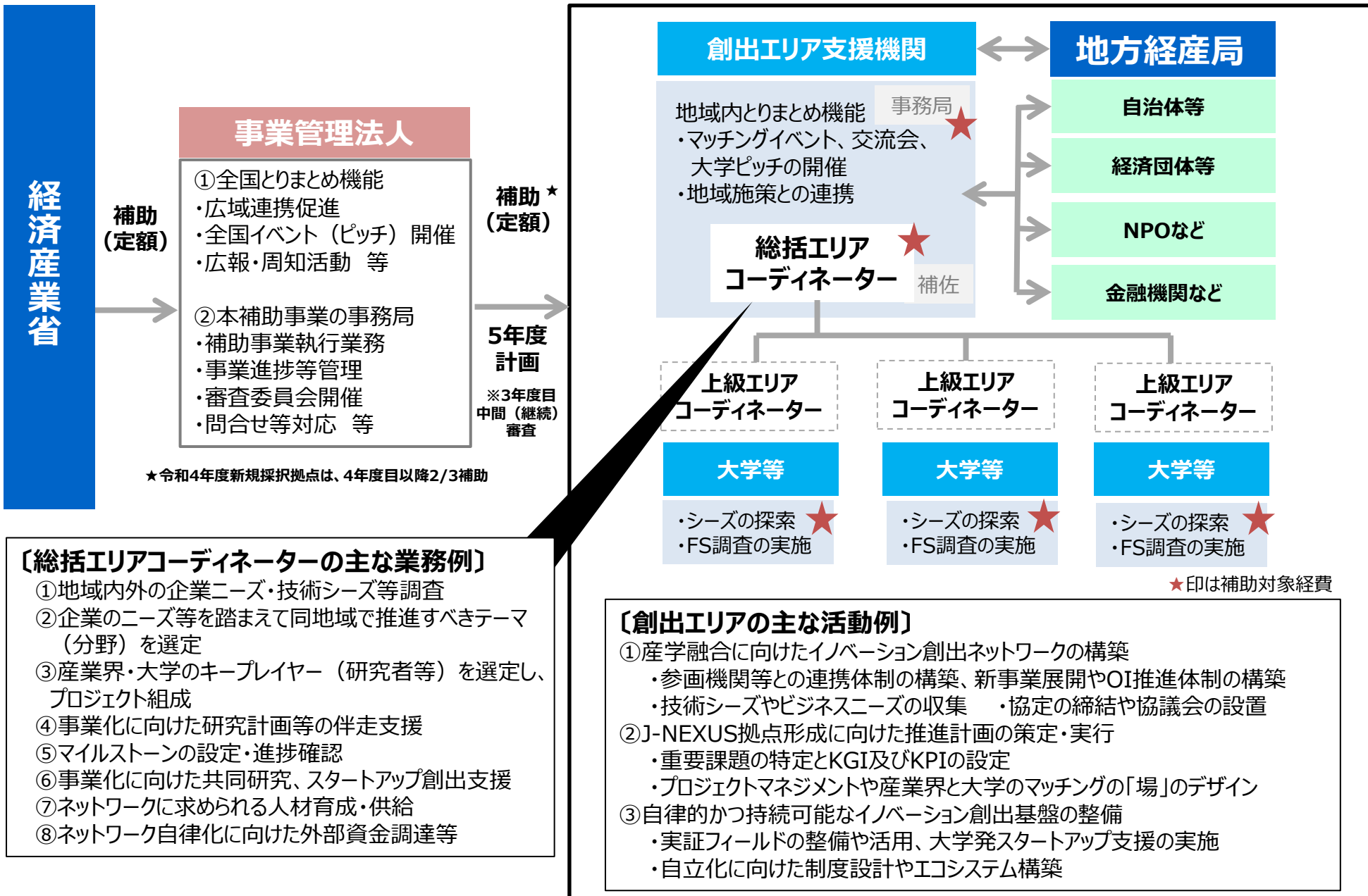
成果目標

- ・令和8年度までに組織対組織の共同研究等の創出件数60件以上を目指します。
- ・令和8年度までに拠点運用資金における民間資金の割合90%以上を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、プロジェクト等の資金調達額112.5億円以上を目指します。

- 地域ブロックにおける複数の大学と企業のネットワーク創設支援し、ブロック単位で一気通貫に産学連携支援を推進する施策の最適化と広域化を支援。
- ネットワークの“場の形成”では、既存の産学連携事業等で支援している、①研究者、学生と企業研究者との産学連携機会の創出支援（“集える場・時間”の創出等）、②大学内のシーズ発掘・ビジネスモデル構築支援（定期的なプレスト、ネットワーキングの開催）に加えて、③産業基盤の高度化を目指し、**産学連携として特化すべき分野等を総括エリアコーディネーターがデザイン設計し、④成果創出に対する定期的なモニタリングや評価を重視し、⑤産学融合拠点につながるネットワーキングから形成されたプロジェクトをマネジメント。**



令和4年度実施スキーム



採択エリア①：関西イノベーションイニシアティブ

総括エリアコーディネーター：村尾 和俊 氏

創出エリア支援機関：（公財）都市活力研究所

参画機関

大学	京都大学/大阪大学/神戸大学/京都工芸繊維大学/ 和歌山大学/滋賀県立大学/京都府立医科大学/ 京都府立大学/大阪府立大学/大阪市立大学/ 兵庫県立大学/同志社大学/立命館大学/龍谷大学/ 大阪工業大学/関西大学/奈良工業高等専学校
自治体	京都府/京都市/大阪府/大阪市/兵庫県/神戸市/ 滋賀県/奈良県/和歌山県
その他	関西経済連合会/関西経済同友会/京都商工会議所/ 大阪商工会議所/神戸商工会議所/三井住友銀行/ 三菱UFJ銀行/みずほ銀行/京都銀行/池田泉州銀行/ 京都大学iCAP/大阪大学VC/SMBCキャピタル/ 三菱東京UFJキャピタル/みずほキャピタル/NVCC/ Plug and Play Japan/Monozukuri Ventures/ Rainmaking Innovation Japan ほか

事業概要

- ✓ 参加大学の産学連携本部の窓口（出島）機能を都市部に集約、大学間相互連携や産学連携を先導する拠点の形成。
- ✓ 参加大学の技術シーズデータベースの構築。
- ✓ 産業界と大学のマッチングイベントを開催するとともに、**専門人材が個別のマッチングをフォロー**。
- ✓ CXO人材や専門人材の人材プールデータベースを構築し、大学発ベンチャーに対して**人材マッチング**。
- ✓ バイオマス、ヘルスケア、ロボティクスなどディープテックに関する個別プロジェクトの創出。

採択エリア②：チャレンジフィールド北海道

総括エリアコーディネーター：山田 真治 氏

創出エリア支援機関：（公財）ノーステック財団

参画機関

大学	北海道大学/室蘭工業大学/小樽商科大学/ 帯広畜産大学/はこだて未来大学/札幌市立大学
自治体	北海道/札幌市/室蘭市/帯広市/北見市/岩見沢市
その他	産業技術総合研究所/北海道経済連合会/北海道銀行/ 北洋銀行/北海道ベンチャーキャピタル/ さっぽろ産業振興財団/函館地域産業振興財団/ 室蘭テクノセンター/とがち財団 ほか

事業概要

- ✓ 参加大学・国研・公設試の**技術シーズ情報、企業のニーズ情報を集約し、マッチング**。具体的な研究プロジェクトの組成・実行、**社会実装までのサポート**。
- ✓ 有望な技術シーズを発掘、**スタートアップ創出支援**。
- ✓ 農業やバイオ、再生可能エネルギー、ロボティクスに関しての個別プロジェクトの創出。

R3年度採択実績

採択エリア③：北陸RDX ～DXとESG投資による次世代への飛躍～

総括エリアコーディネーター：井熊 均氏

創出エリア支援機関：（一財）北陸産業活性化センター

大学

富山大学、金沢大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学

自治体

富山県、石川県、福井県

その他

（一財）北陸産業活性化センター、富山県産業技術研究開発センター、（公財）石川県産業創出支援機構、福井県民衛星技術研究組合、（株）日本総合研究所、（株）北陸銀行、北陸経済連合会、（株）ジェイアール東日本企画、（株）日本政策投資銀行、（株）北陸銀行、（株）北國銀行、（株）福井銀行、

参画機関

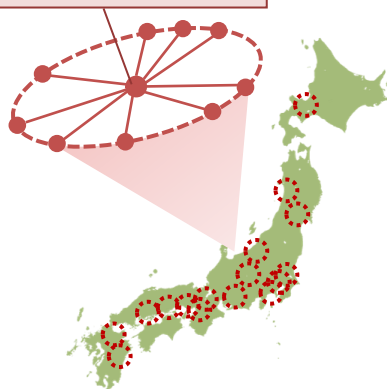
事業概要

- ✓ 域内の**事業資源のリスト化**、事業の種づくり
- ✓ 各推進計画の特性に応じた資金とのマッチングを図るためのプラットフォームを立ち上げ、**ベンチャーから各事業、地域企業の成長を切れ目なく支える「ESGファイナンスチェーン」を整備。**
- ✓ 事業会社と連携した**他地域展開、グローバル展開**
- ✓ 地域内のIT関連企業を活用した**DX支援体制**
- ✓ **DX推進に必要な人材育成と知財戦略に対応できる人材育成**

- 大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを**評価・選抜**することにより、**信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げを促す制度。**

これまでの取組

企業ネットワークのハブ



これまでMETI、MEXT等の施策により、**企業ネットワークのハブ**として事業化を見据えた研究開発を行う**拠点を多数形成**。しかし、地域の拠点の多くは**形成後、政策的にアプローチ・フォロー**できていない。

これら拠点群の企業ネットワークのハブとしての**機能を絶え間なく改善するための枠組み**を作ること、これまでの投資を最大限活用し、**地域イノベーションの起爆剤**に。

拠点の選抜



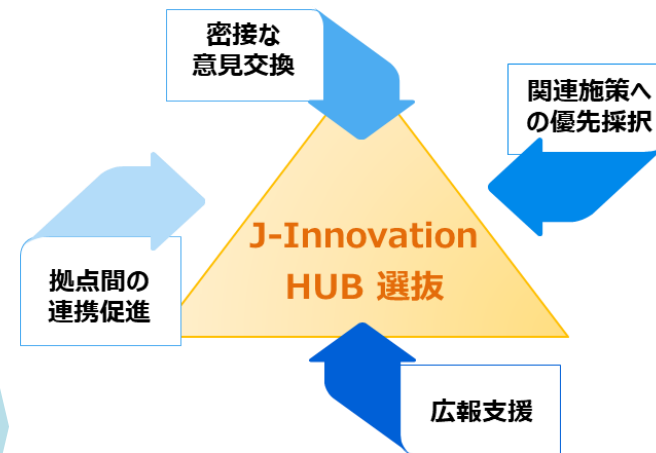
評価・選定

大学等の「拠点」における**産学連携の実績や体制等を、国際・地域に加え、プラホ***の3類型で評価、選抜。

アウトカム

トップ層の引き上げ好事例の展開、信用力の向上と海外展開支援、伴走支援体制の構築、地域イノベーションエコシステムの形成等

伴走支援



運用・実行

経済産業省による伴走支援を展開（密接な意見交換、ロゴマーク使用、関連施策★への優先採択等）

※プラットフォーム型とは、令和3年度「産学連携推進事業費補助金(地域の中核大学の産学融合拠点の整備)」(Jイノベ プラットフォーム型)採択した拠点
★関連事業は、成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業※旧サポイン事業)、産学融合拠点創出支援事業 (J-NEXUS)、特許庁・INPIT施策の連携 (専門家派遣事業等) 等

第1回選抜拠点

公募期間：令和2年2月3日～3月6日

<国際展開型>

大阪大学 大阪大学核物理研究センター

大阪大学 フレキシブル3D実装協働研究所

金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター

京都大学 バイオナノマテリアル共同研究拠点

東北大学 国際集積エレクトロニクス研究開発センター

山形大学 有機エレクトロニクスイノベーションセンター

<地域貢献型>

京都先端科学大学 産学官連携本部

徳島大学 バイオイノベーション研究所

福井大学 産学官連携本部

第2回選抜拠点

公募期間：令和2年10月12日～11月13日

<国際展開型>

神戸大学 先端膜工学研究センター

名古屋大学 未来材料・システム研究所

広島大学 ナノデバイス・バイオ融合科学研究所

<地域貢献型>

会津大学 産学イノベーションセンター・復興支援センター

岩手大学 ものづくり技術研究センター

第3回選抜拠点

公募期間：令和3年8月2日～9月2日

<地域貢献型>

茨城大学	研究・産学官連携機構 (日立地域デザインプロジェクト推進室)
------	-----------------------------------

高知大学	高知大学 I o P 共創センター
------	-------------------

北陸先端科学技術大学院大学	産学官連携本部
---------------	---------

※国際展開型は応募なし

第4回選抜拠点

公募期間：令和4年7月27日～8月31日

<国際展開型>

信州大学	繊維学部ファイバーイノベーション・ インキュベーター
------	-------------------------------

大阪大学	接合科学研究所
------	---------

沖縄科学技術 大学院大学	技術開発イノベーションセンター
-----------------	-----------------

<地域貢献型>

長岡技術科学大学	国際産学連携センター
----------	------------

名古屋工業大学	産学官金連携機構
---------	----------

龍谷大学	Ryukoku Extension Center
------	--------------------------

立命館大学	産学官連携戦略本部
-------	-----------

香川大学	国際希少糖研究教育機構
------	-------------

広島大学	デジタルものづくり教育研究センター
------	-------------------

鹿児島大学	南九州・南西諸島域イノベーション センター
-------	--------------------------

地域の中核大学の産学融合拠点の整備

公募終了

令和3年度補正予算額 **59.0億円**

事業の内容

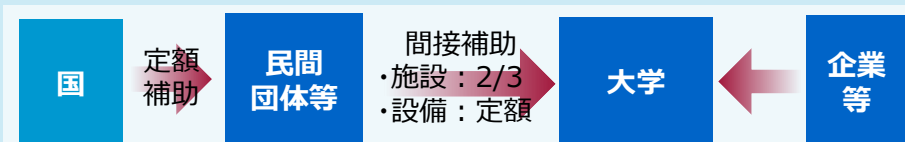
事業目的・概要

- 地域経済が、DXやCNの流れに対応しながら成長を続けるためには、地域企業が大学の強いシーズを充分に活用しながら連続的なイノベーションを起こしていくことが必要です。
- 地域の中核大学には強みを持つ最先端の研究分野が存在しているものの、大学の投資余力不足等によって、研究力の低下、産学連携機能の低下を引き起こし、研究の社会実装が十分に進んでいません。
- そのためには、産業界側としても、地域の中核大学の強みを選択と集中で育てていくことが重要であり、本事業は、強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備を支援するものです。

成果目標

- 大学・国研等に対する企業の共同研究費などの投資額を3倍増（2014年度比）に寄与します。
- 各拠点事業モデルの社会実装（ベンチャー創出、事業化等）に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）企業との共同実験施設・設備等 整備事業

- 大学を、企業の投資を呼び込むための実証フィールドとして整備する際の費用を支援します。（例：キャンパス実証にかかる施設整備、安全確保・法令遵守等のための投資 等）
- 大学の強みのあるシーズを束ねることで、企業の共同研究投資が加速するよう、体制の整備を支援します。（例：共同研究施設等整備、個別の研究を束ねる情報基盤の構築 等）

（2）インキュベーション施設等 整備事業

- スタートアップ創出支援のためのインキュベーション施設等の整備を支援します。（例：イノベーション施設、試作ラボ等の整備 等）

（3）オープンイノベーション推進施設等 整備事業

- 大学が、地域の課題に対してアカデミアの知を供出し、ステークホルダー（地域の企業や行政）とともに解決していくための体制整備を支援します。（例：ワーキングスペース整備、地域の中核産業人材育成のための施設・設備整備 等）
- 首都圏から優れた専門人材等を誘致するための施設、企業人材や次世代を担う若手研究者等の交流を促進させる施設等の整備を支援します。（例：ワーケーション関連施設等の整備、産学共同人材育成施設等の整備 等）



- 経済産業省は、**地域の中核大学等が強みや特色を有する研究分野**において、企業やベンチャー、自治体等との連携を強化することによって、**イノベーション創出や地域経済活性化を促進**することを目指し、**企業と大学等が連携しオープンイノベーションを推進**するための産学融合機能を担う拠点を、「**Jイノベ プラットフォーム型**」として選抜。



【分類】

① 企業との共同実験施設・設備等 整備事業

大学を、企業の投資を呼び込むための実証フィールドとして整備する際の費用を支援。

大学の強みのあるシーズを束ねることで、企業の共同研究投資が加速するよう、体制の整備を支援。

② インキュベーション施設等 整備事業

スタートアップ創出支援のためのインキュベーション施設等の整備を支援。

③ オープンイノベーション推進施設等 整備事業

大学が、地域の課題に対してアカデミアの知を供出し、ステークホルダー（地域の企業や行政）とともに解決していくための体制整備を支援。

首都圏から優れた専門人材等を誘致するための施設、企業人材や次世代を担う若手研究者等の交流を促進させる施設等の整備を支援。

※分類①～③を目的とする施設（建築、改修）等を最大10億円/拠点で整備。研究設備等を導入する場合は、建物補助上限額以下（最大5億円）を補助。詳細条件等は、公募要領等を参照。

機関名	分類	拠点名
大阪大学	①	アルファ線核医学治療社会実装拠点
熊本大学	①	半導体研究教育センター 半導体研究実験拠点
東海国立大学機構	①②③	Tokai Open Innovation Complex
東北大学	①②③	青葉山ユニバース（仮称）
徳島大学	①	徳島大学バイオイノベーション研究所 ヴォルテックス棟（仮称）
富山大学	①③	富山型資源循環モデル創出を目指した産官 学金連携アルミサイクル共創拠点 先進軽金属材料国際研究機構共同研究棟
広島大学	③	広島大学ナノデバイス・バイオ融合 科学研究所
北陸先端科学技術 大学院大学	①③	超越バイオメディカルDX研究拠点

地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備

令和4年度補正予算案額 **60.0 億円**

事業の内容

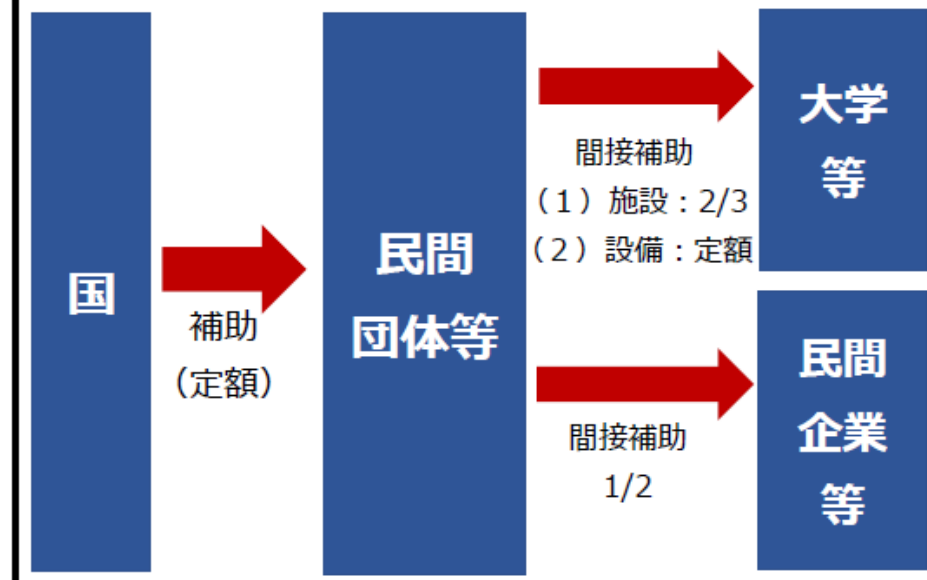
事業目的

地域の中核大学等には強みを持つ最先端の研究分野などが存在しているものの、大学等において十分にそれを活用するだけの体制が不足しており、十分なスタートアップ輩出、産学連携の推進に繋げることが出来ていません。また、ディープテック分野のスタートアップにとって、ウェットラボを始めとする事業化に向けた研究設備が必要となる中、そうした設備を備えた民間の施設も僅かです。こうした中で、大学等や民間企業におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備を支援するものです。

事業概要

1. 地域の中核大学等におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備
大学等における、①スタートアップ創出のためのインキュベーション施設等、②企業との共同実験施設・設備等、③オープンイノベーション推進施設（例：ワーキングスペース整備、地域中核産業人材育成のための施設・設備整備等）に対して、施設整備に係る費用の2/3補助及び研究開発等に必要な機械装置の購入又は備え付けに必要な経費の定額補助を行います。
2. 民間企業におけるインキュベーション拠点の整備
ディープテック・スタートアップの事業成長に資する、民間企業等が運営するインキュベーション施設に対して、研究開発等に必要な設備の購入・備え付け・初期の運用サポートに必要な費用の1/2補助を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に記載された、スタートアップの5年10倍増に寄与します。
- ・大学・国研等に対する企業の共同研究費などの投資額を3倍増（2014年度比）に寄与します。

Jイノベ プラットフォーム型「Jイノプラ2」

公募期間：令和5年1月頃（予定）

令和4年度第2次補正予算「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」

- 経済産業省は、**地域の中核大学等のスタートアップ創出や産学連携の推進等を支援**することを通じて、**持続的な経済成長**に大学が大きく貢献する存在になることを目指し、**企業と大学等が連携しオープンイノベーションを推進**するための産学融合機能を担う拠点を、「Jイノベ プラットフォーム型」として選抜。

【類型】

① インキュベーション施設等 整備事業

スタートアップ創出支援のためのインキュベーション施設等の整備を支援。

② 企業との共同実験施設・設備等 整備事業

大学の強みのあるシーズを束ねることで、企業の共同研究への投資が加速し、それらの成果を基にスピンアウト、カーブアウトし新たなスタートアップ創出につながるよう、体制の整備を支援。

大学を、企業の投資を呼び込むための実証フィールドとして整備する際の費用を支援。

③ オープンイノベーション推進施設等 整備事業

大学が、地域の課題に対してアカデミアの知を供出し、ステークホルダー（地域の企業や行政）とともに解決していくための体制整備を支援。

首都圏から優れた専門人材等を誘致するための施設、企業人材や次世代を担う若手研究者等の交流を促進させる施設等の整備を支援。

※類型①～③を目的とする施設（建築、改修）等を最大10億円/拠点で整備。研究設備等を導入する場合は、建物補助上限額以下（最大5億円）を補助。詳細条件等は、公募要領等を参照。

※なお、スタートアップ創出やスタートアップを含む企業とのオープンイノベーションのハブ拠点としての機能性にも期待する拠点形成を支援する事業であるため、類型①②を選択する場合は、類型③を必須化し、規模の大小・新設改修は問わずオープンイノベーション推進のためのコワーキングスペースや交流スペース等を併設するようにしてください。

【補助率及び対象経費等】

大学等自己負担 (1/3)	大学等自己負担 (1/3)
5億円以上	2.5億円以上
経産省補助 (2/3) 10億円以内	経産省補助 (2/3) 5億円以内
(1) (2) のみ	(1) (2) + (3)

経産省補助 (定額) 5億円以内

- (1) 調査設計費
 - ・ 建築計画に関する調査費及び設計費
 - ・ 補助率：2/3以内
- (2) 工事費
 - ・ 施設（これらと一体的に整備される設備を含む。）の建築又は改修に要する経費（土地の取得造成費を除く）
 - ・ 補助率：2/3以内
- (3) 研究開発設備費
 - ・ 研究開発に必要な機械装置の購入又は据え付け等に必要経費
 - ・ 補助率：定額

【スケジュール】

- 12月9日 事業概要説明会
- 1月上旬 事業公募（2月上旬〆切）
- 1月中旬 公募説明会
- 2月中旬 ヒアリング審査（※必要に応じて）
- 2月下旬 採択通知
- 3月中旬 事業開始

※事業実施期間は令和5年3月31日までとしますが、本予算の明許繰越の登録はなされています。

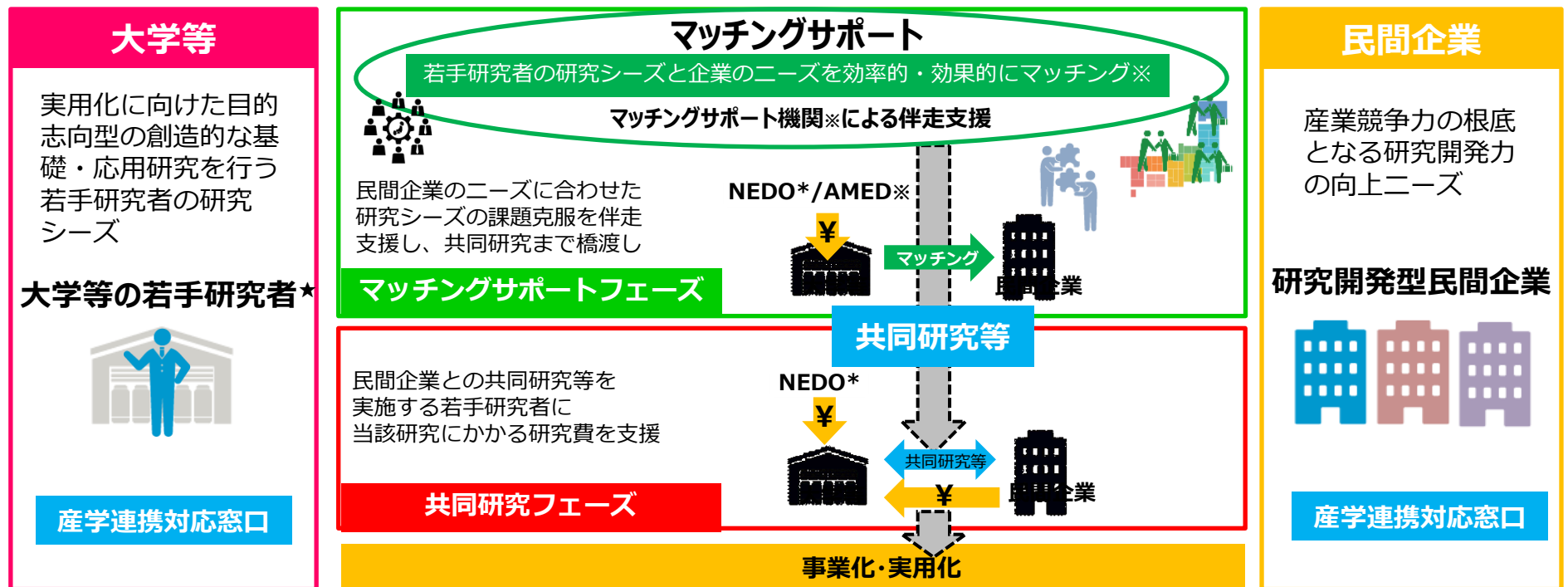
官民による若手研究者発掘支援事業

令和4年度予算21.7億円（令和3年度予算21.2億円）

エネルギー・環境分野における官民による若手研究者発掘支援事業も一体的に実施

- 実用化に向けた目的志向型の創造的な研究を行う**大学等に所属する若手研究者を発掘し**、若手研究者と**企業との共同研究等の形成等を支援**することで、次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献し、民間企業からの大学への投資増を目指す。
- また採択に際し、「**産学連携ガイドライン**」の活用や**大学等と企業双方への「産学連携の対応窓口」の設置**を求めていくことなどにより、**大学改革に向けた大学の機能強化**を図る。

事業全体概念図



※AMED事業では、「開発サポート」機関が医療機器分野に対してマッチングサポートフェーズ「研究開発サポートフェーズ」を支援

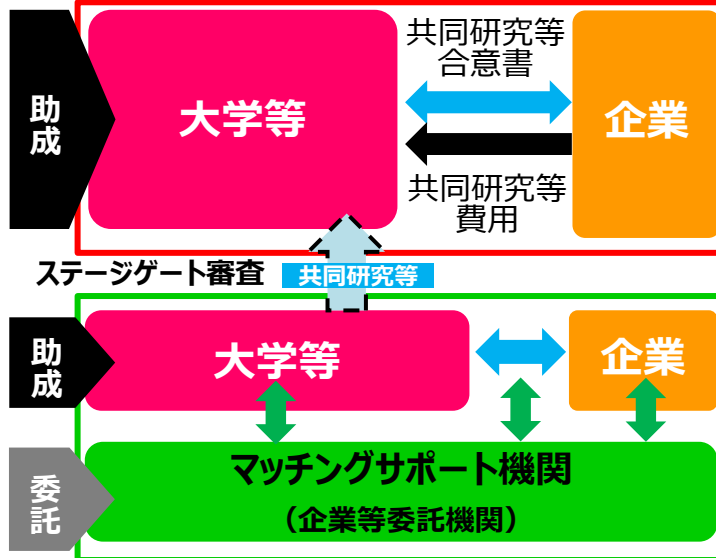
*NEDO事業では、医薬・創薬、医療機器分野以外を支援。エネルギー・環境分野は、「エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業」予算で支援

★若手研究者：事業の責任者となる主任研究者は、大学等に在籍し、2022年4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満（NEDO事業）等

官民による若手研究者発掘支援事業（NEDO）の詳細

令和4年度NEDO予算約18億円
(令和3年度NEDO予算17.0億円)

NEDO



3,000万円※以内/年（最大3年★）

共同研究フェーズ

大学等に所属する若手研究者が企業と共同研究等の実施に係る合意書を締結し、企業から大学等に対して共同研究等費用が支払われることを条件として、実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を実施するものについて助成します。

※共同研究等を実施する企業から支払われる共同研究等費用と同額以下を助成

★補助期間は、今後の予算執行状況に応じて変更となる場合があります。

1,000万円以内/年（最大2年★）

マッチングサポートフェーズ

大学等に所属し、企業との共同研究等の実施を希望する若手研究者から研究開発の提案を募集し、企業との共同研究等の機会を創出するためのマッチング支援を実施することで、共同研究フェーズにおける企業との共同研究等の実施を目指します。

★補助期間は、今後の予算執行状況に応じて変更となる場合があります。

■ 若手研究者産学連携プラットフォーム <https://wakasapo.nedo.go.jp>

企業の
皆様へ

マッチングが期待される研究シーズを検索していただけます！

NEDO 若サポ 検索

若手研究者
の皆様へ

マッチングサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトでご紹介します！



【事業全般に関するお問合せ先】

経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室
「若サポ」担当 宛

E-mail : daigaku-renkei@meti.go.jp TEL : 03-3501-0075

【公募・事業詳細に関するお問合せ先】

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
新領域・ムーンショット部 「若サポ」担当 宛

E-mail : wakate-contact@nedo.go.jp TEL : 044-520-5174

官民による若手研究者発掘支援事業

産業技術環境局大学連携推進室
商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室

令和5年度概算要求額 **18.1 億円** (12.7 億円)

事業の内容

事業目的

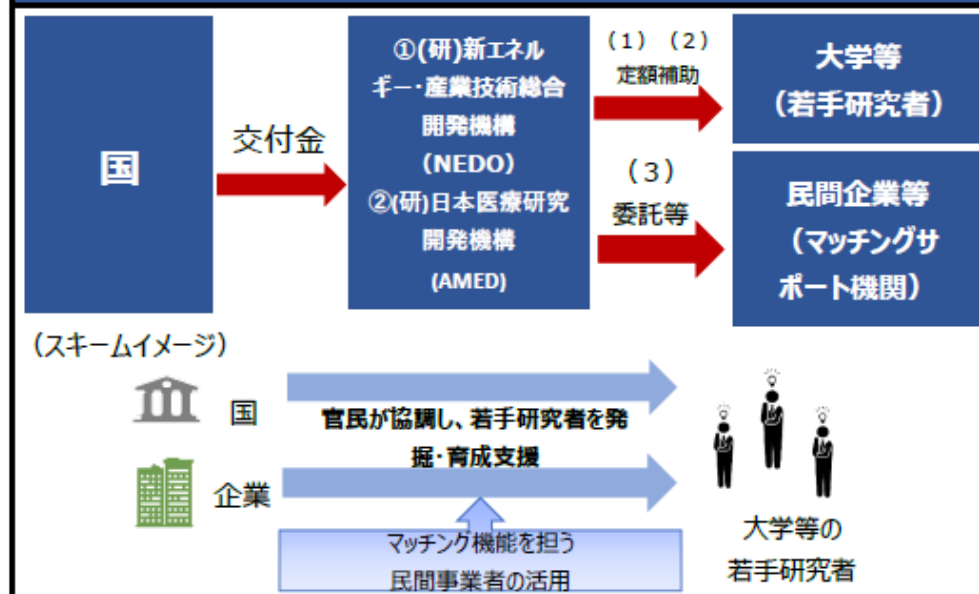
産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多い一方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化しており、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進むことが懸念されます。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。

事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）において、以下の取組を実施します。

- (1) 民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援します。
- (2) 民間企業との共同研究等の実施を促進するため、研究費を支援します。（NEDO分のみ）
- (3) 研究実施者には、民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

令和5年度概算要求額 **10.0 億円** (9.0 億円)

事業の内容

事業目的

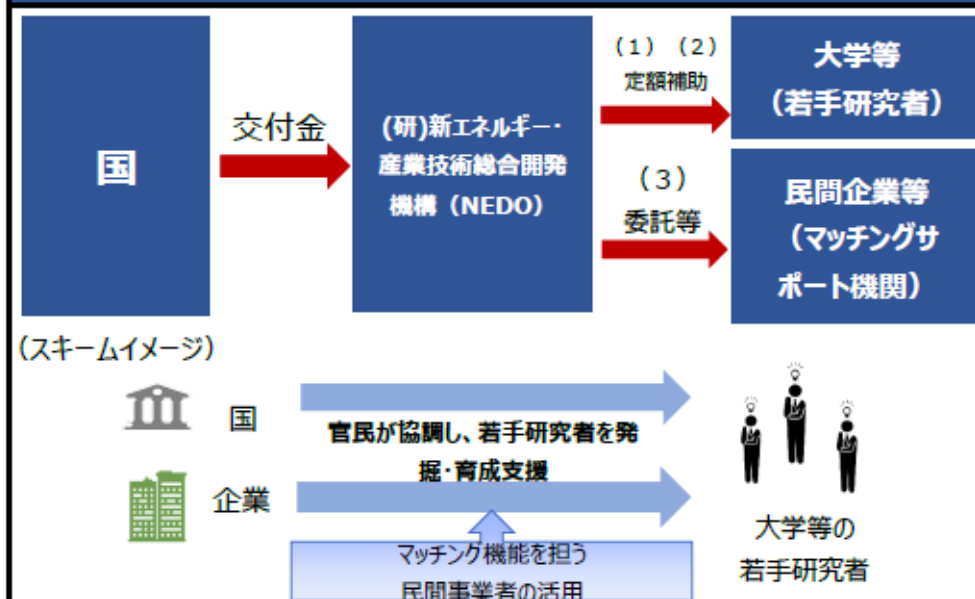
産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多い一方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化しており、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進むことが懸念されます。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。

事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）において、以下の取組を実施します。

- （1）民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援します。
- （2）民間企業との共同研究等の実施を促進するため、研究費を支援します。
- （3）研究実施者には、民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

若手研究者によるスタートアップ[®]課題解決支援事業

産業技術環境局大学連携推進室
商務・サービスグループ医療福祉機器産業室

令和4年度補正予算案額 **10.0 億円**

事業の内容

事業目的

研究開発型スタートアップ等が抱えている事業推進のための課題や、新事業創出に向けた課題を解決するために、スタートアップの抱える課題とそれに取り組む若手研究者とのマッチングを行い、初期的な共同研究等を支援することで、スタートアップの成長を加速させることを目的とします。

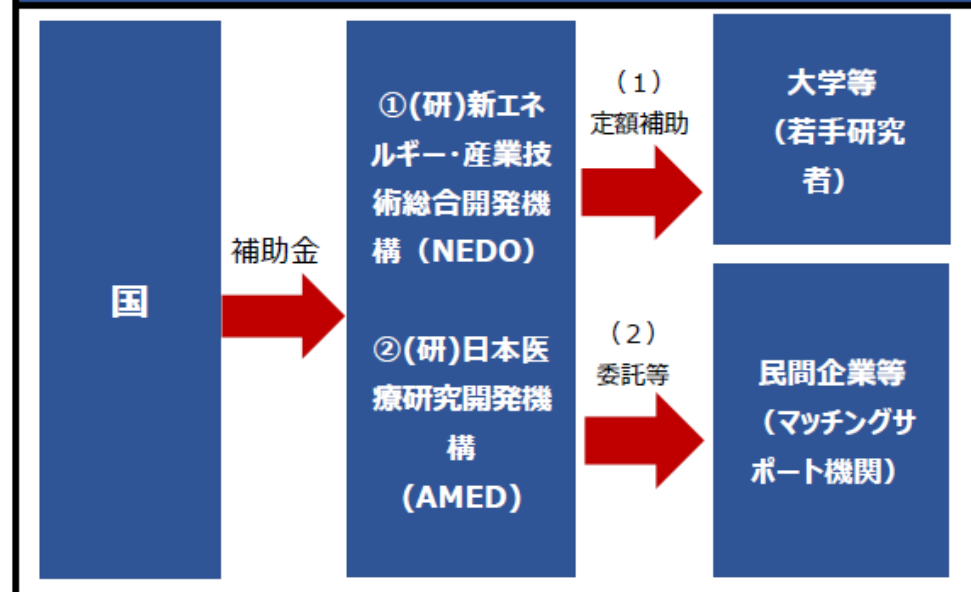
事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）において、以下の取組を実施します。

（1）研究開発型スタートアップ等のニーズに対して、自身の研究力を生かして初期的な共同研究の実施を希望する若手研究者に研究費を支援します。

（2）スタートアップのニーズと若手研究者のマッチングを行うとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

新たな学び直し・キャリアパス促進事業

令和3年度補正予算案額 8.6億円

公募終了

(1)(3) 経済産業政策局 産業人材課
新規事業創造推進室

(2) 経済産業政策局 産業人材課
産業技術環境局 大学連携推進室

事業の内容

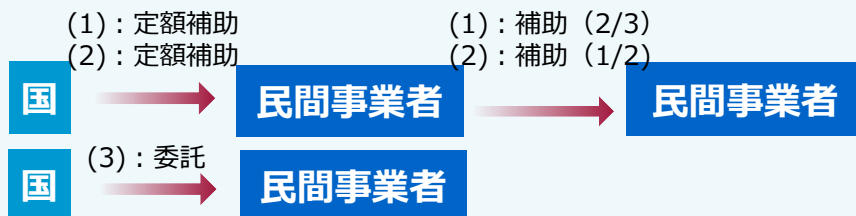
事業目的・概要

- デジタルやグリーンなどを契機とした急激な産業構造の変化に対応すべく、社外の経営経験を有する経営人材や、高度な専門性を有する研究開発人材の育成が急務です。
- また、技術革新を牽引する起業家が日本に少なく、その原因は起業に失敗するリスクや再挑戦のしづらさにあるとの指摘が多いため、起業家向けのセーフティネットの整備も不可欠です。
- こうした背景を踏まえ、中小企業やスタートアップへの出向・兼業副業、高等教育機関における共同講座設立、起業に失敗した場合の次の起業に向けた準備を支援することを通じて、新たな学び直しやキャリアパスを促進します。

成果目標

- 中小企業等の経営経験や、失敗を含む起業経験を通じて、日本の未来をつくる人材を創出します。また、高等教育機関における共同講座開設・受講を通じて、先端分野で求められる高度な専門性を備えた研究開発人材も育成します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 中小企業・スタートアップへの兼業副業・出向等支援補助金

大企業等に所属する人材が、副業・出向等により中小企業・スタートアップへ経営参画する場合等の、費用の支援を行います。

(2) 高等教育機関における共同講座創造支援補助金

大学・高専等の高等教育機関において、企業等が共同講座を設置したり、人材育成に資するためのコース・学科等を設置する場合の費用の支援を行います。

(3) 起業失敗後の次の起業等に向けた準備支援（客員起業家）実証事業

起業に失敗した人材等が再度の起業に向けた準備を行う期間、雇用や業務委託を図る企業の支援を行います。

客員起業家実証事業のイメージ図



事業概要

- 企業等が高等教育機関と連携して「共同講座」を設置するための費用の1/2を補助。

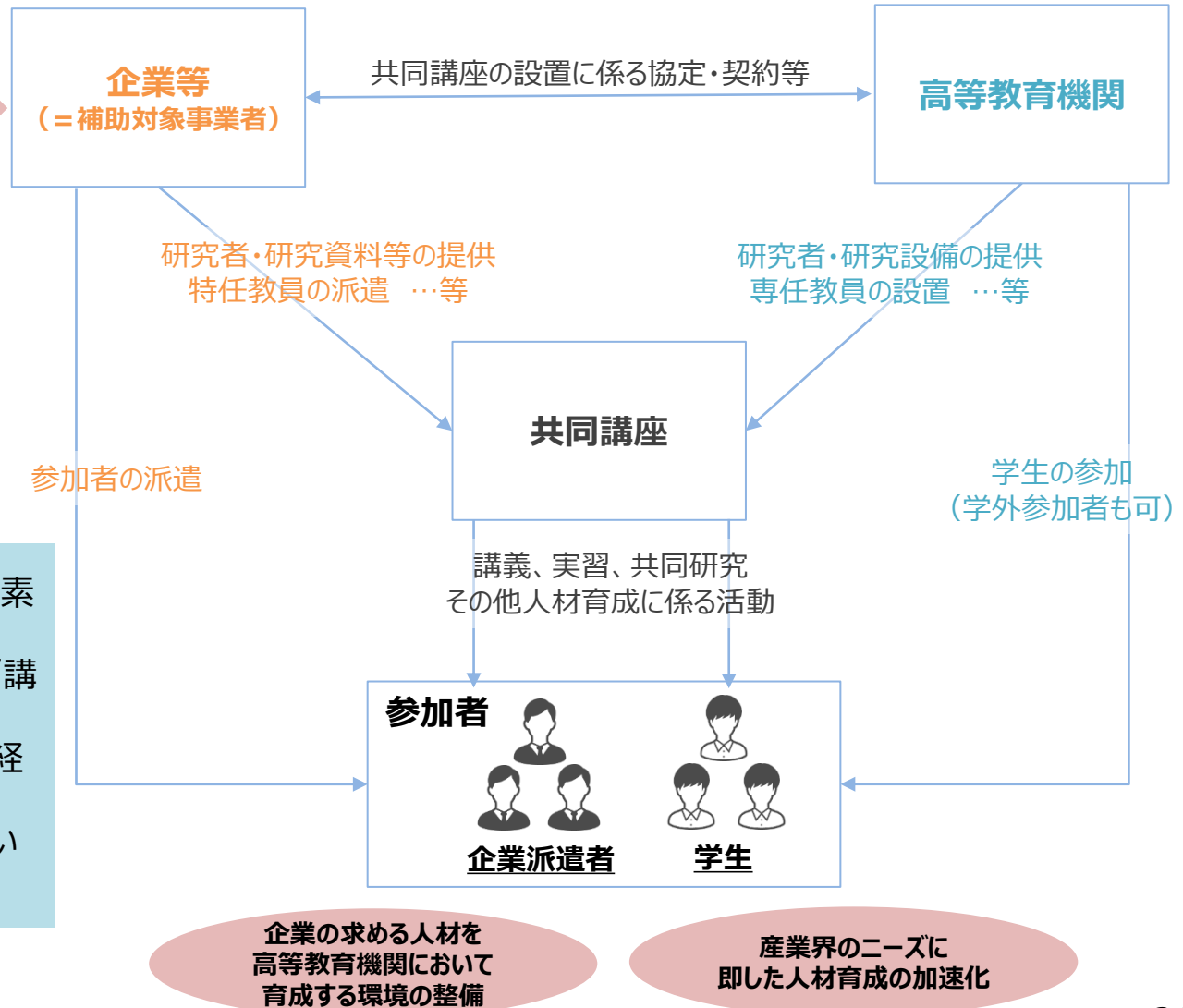
補助率1/2
上限3,000万円の助成

補助対象経費

- ✓ 共同講座運営費
- ✓ 人件費
- ✓ 委託費・外注費
- ✓ 備品・機材導入費
- ✓ その他諸経費

■ 共同講座とは

- ① 設置の目的として、「人材育成」に関する要素を含むものであること。
- ② 学生や、補助対象事業者の社員向けに、「講義」を実施するものであること。
- ③ 企業等が当該講座等の設置・運営に係る経費の一部又は全部を拠出していること。
- ④ 当該講座を担当する専任教員が置かれていること。



令和4年度補正予算案額 **3.6 億円**

事業の内容

事業目的

「人への投資」の抜本強化のため、企業の求める人材を高等教育機関において育成する環境を整備し、もって、産業界のニーズに即した人材育成の加速化を図ることを目指し、企業等による、高等教育機関における共同講座設置への支援を講じる。

事業概要

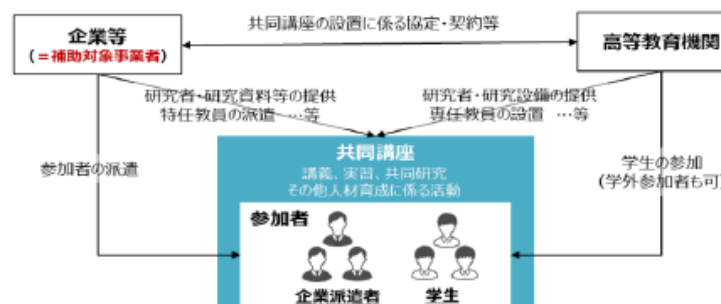
企業等が、大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための共同講座を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を補助する。

また、リスクリングと処遇の連動を推進するため、共同講座によるリスクリングの成果を処遇に反映する場合には、補助率を1/2へ引き上げる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



<共同講座の実施イメージ>



成果目標

高等教育機関における共同講座開設・受講を通じて、先端分野で求められる高度な専門性を備えた研究開発人材を育成する。

政府全体でのスタートアップ政策強化の動き

「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）」（2022年6月7日閣議決定）【抜粋】

（3）スタートアップ（新規創業）への投資

スタートアップは、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、環境問題や子育て問題などの社会課題の解決にも貢献する、**新しい資本主義の担い手**である。こうしたスタートアップが新たに生まれ、飛躍を遂げることができる環境を整備することにより、戦後の日本の創業期に次ぐ「**第二創業期**」の実現を目指す。このため、実行のための司令塔機能を明確化し、**5年10倍増を視野にスタートアップ育成5か年計画を本年末に策定**し、スタートアップ政策を大胆に展開する。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2022年6月7日閣議決定）【抜粋】

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資「新しい資本主義」の実現により、経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要不可欠な財政出動や税制改正は中長期的観点から機動的に行う。この際、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、**スタートアップへの投資**、GX及びDXへの投資の4本柱に、投資を重点化する。

「統合イノベーション戦略 2022」（2022年6月3日閣議決定）【抜粋】

戦後の創業期に次ぐ「第二創業期」を実現するための**スタートアップの徹底支援**や、デジタルを活用した地方の活性化を図るデジタル田園都市国家構想の推進、先端的な重要技術の育成・支援等の要となる経済安全保障の確保についても、新しい資本主義の重要な柱として位置付けている。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021年11月19日閣議決定）【抜粋】

第3章 取り組む施策

Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

1. 成長戦略

③我が国企業のダイナミズムの復活、**イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援**

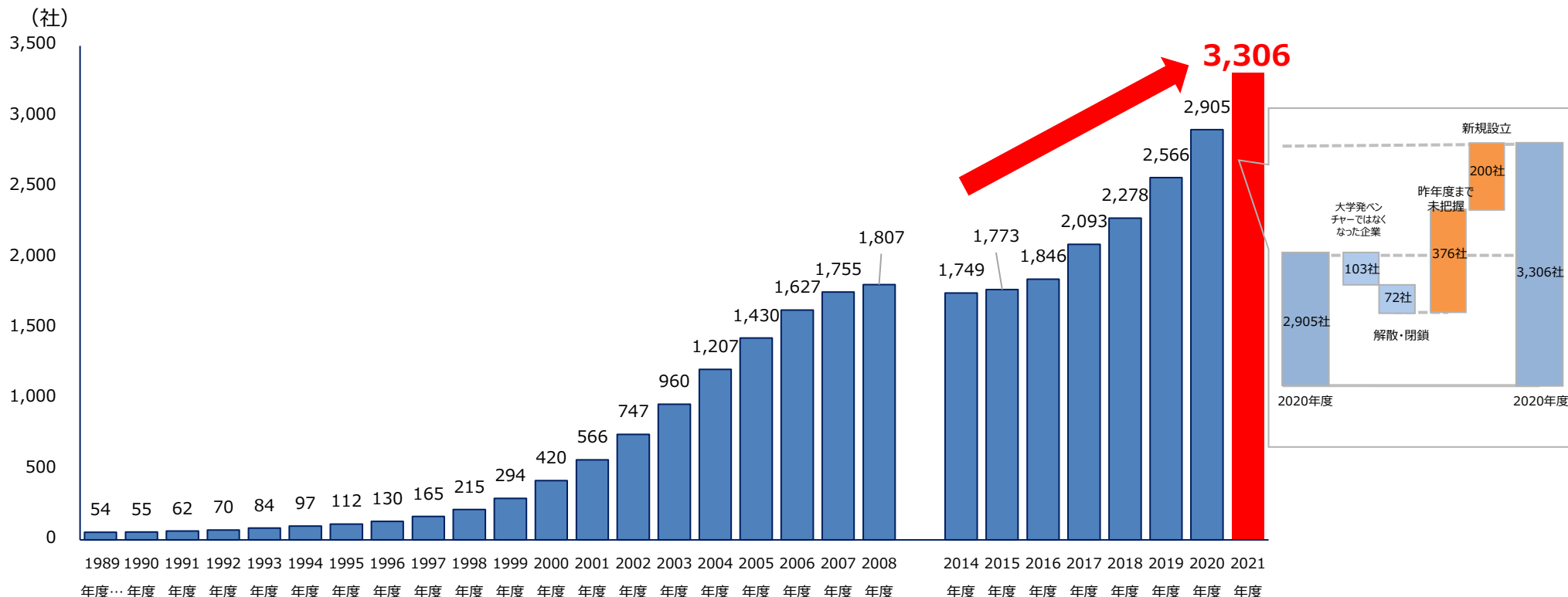
第208回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説（2022年1月17日）【抜粋】

本年を**スタートアップ創出元年**とし、**五か年計画を設定**して、大規模なスタートアップの創出に取り組む、戦後の創業期に次ぐ、日本の「第二創業期」を実現します。

大学発ベンチャー企業数の年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2020年度調査から**401社増加し、3,306社***。2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数最多。

※2021年10月時点。今年度把握した3,265社のうち、直近1年間における新規設立された大学ベンチャー企業は200社。解散・閉鎖は72社と昨年度より増加している。



※解散等は、昨年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、実態等調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が今年度（2020年11月～2021年10月）である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業、または、実態等調査の際の自己申告をもって「大学発ベンチャーではなくなった企業」と扱った。

関連大学別ベンチャー企業数

- 昨年度に引き続き、上位4大学に変動はなく、東京大学が最多で京都大学、大阪大学、筑波大学と続く。
- 直近2年間は、東京理科大学、岐阜大学、立命館大学、近畿大学、慶應義塾大学で増加率が高い。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2019年度		2020年度		2021年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	268	1	323	1	329	1
京都大学	191	2	222	2	242	2
大阪大学	141	3	168	3	180	3
筑波大学	114	6	146	4	178	4
慶應義塾大学	85	8	90	10	175	5
東北大学	121	4	145	5	157	6
東京理科大学	30	20	111	7	126	7
九州大学	117	5	124	6	120	8
名古屋大学	94	7	109	8	116	9
東京工業大学	75	10	98	9	108	10
早稲田大学	85	8	90	10	100	11
デジタルハリウッド大学	70	11	88	12	99	12
立命館大学	24	26	60	13	87	13
広島大学	49	12	52	15	61	14
北海道大学	48	13	54	14	57	15
岐阜大学	14	45	20	30	57	15
九州工業大学	44	14	44	16	43	17
神戸大学	35	16	38	19	42	18
龍谷大学	44	14	44	16	42	18
会津大学	35	16	39	18	39	20

2019年度からの増加率ランキング（今年度10社以上の大学）

順位	大学名	対2019年比	推移
1	東京理科大学	420%	30→126
2	岐阜大学	407%	14→57
3	立命館大学	363%	24→87
4	近畿大学	258%	12→31
5	慶應義塾大学	206%	85→175
6	名古屋工業大学	190%	20→38
7	同志社大学	183%	6→11
8	愛媛大学	157%	7→11
9	筑波大学	156%	114→178
10	徳島大学	150%	20→30
11	千葉大学	145%	22→32
12	東京工業大学	144%	75→108
13	デジタルハリウッド大学	141%	70→99
14	関西学院大学	140%	10→14
15	東京都立大学	138%	8→11
15	山形大学	138%	8→11

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査のベンチャー類型に基づく大学発ベンチャーの設立数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はP9で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点（2021年11月）と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

研究開発型スタートアップ^oの起業・経営人材確保等支援事業

令和5年度概算要求額 **50.4 億円** (25.8 億円)

事業の内容

事業目的

日本の大学等における優れた技術シーズを発掘し起業に結びつけるとともに、経営人材を確保すること、成長段階に必要な実用化開発等にかかる費用を支援すること等により、イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出・成長を加速化させるため、①技術シーズを持つ卓越した人材発掘や起業家の育成、②経営人材をVC等が外部から確保し経営人材獲得ルートの多様化を目指します。さらに、③スタートアップに対してVC、研究機関、事業会社等の関与の下で行う実用化開発等を支援します。併せて、日本のスタートアップの国際競争力を一層強化するため、④国際共同研究開発により国際市場への展開を促進します。

事業概要

①ディープテック分野での人材発掘・起業家育成

産業界のトップランナー等が技術シーズを持つ人材を発掘・指導するとともに、起業家等のビジネスプラン作成や試作開発等を支援します。

②大学発スタートアップにおける経営人材確保支援

VC等が大学発スタートアップ等の経営を担える人材を探索する取組や、技術シーズを探索し経営者として参画する取組等を実施します。

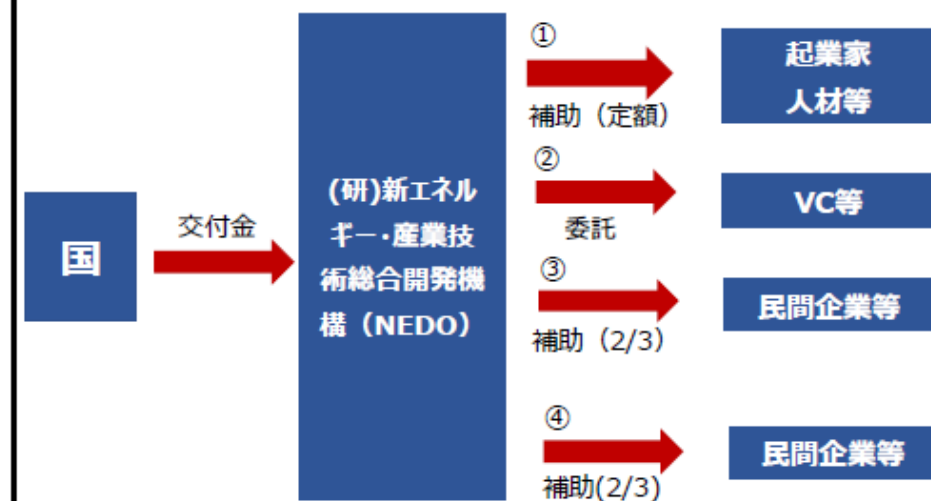
③研究開発型スタートアップ支援事業

研究開発型スタートアップの成長段階ごとにVC、事業会社等の関与の下で行う実用化開発等を支援するとともに（STS）、政府の課題から設定した研究開発テーマについて事業化・成長可能性の高い技術シーズをステージゲートにより選抜しながら支援します（SBIR指定補助金等）。

④国際展開支援

国際展開を目指すスタートアップが研究開発の初期段階から海外の企業・研究機関等と連携して実施する国際共同研究開発を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

①修了生の5割以上が、事業終了後1年以内（起業支援）又は5年以内（人材発掘）に起業や事業化資金を確保することを目指します。

②大学発スタートアップの創出数を令和9年度までに4000社とすることを目指します。

③事業年度毎の支援終了1年後までに次ステージの資金調達率を5割にすること、支援終了後5年後に支援開始前と比較して認定VC等の研究開発型スタートアップに対する投資額を2倍にすることを目指します（STS）。また、本事業のフェーズ1で研究開発を実施し、他省庁事業も含めフェーズ2に移行した事業者の、事業終了後5年での実用化率を30%以上にする事を目指します（SBIR指定補助金等）。

④採択総数の5割以上が事業終了時に研究開発目標を達成することを目指します。

NEDO 研究開発型スタートアップ支援事業の全体像

